



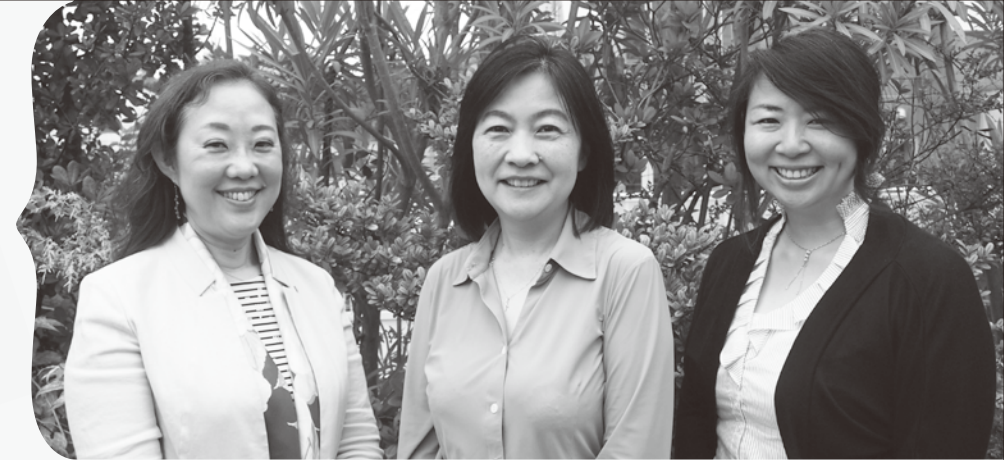
避難所を巡回する入浴サービス。テントの中にシャワールームが設けられています。(熊本県阿蘇郡西原村)

一步一步の
歩みとともに。
災害は、前触れなくやってきて
それまでのふつうの暮らしを
一瞬にして変えてしまします。
被災された方々が、
ふつうの暮らしを取り戻すための
その一步一步を支えてゆきます。

mimosa TALK

ミモザ・トーク

Talk for Peace,
Action with Smile



vol.01

一人ひとりが幸せだと感じられる未来を目指して。

4月、JENの事務局体制が変わりました。共同代表理事には黒田由貴子(再任)、木山啓子(前理事・事務局長)、事務局長代行には黒木明日丘(新任)が着任しました。新たな気持ちでスタートするこれからのJENについて、3人が対談します。

—改めて今、JENが目指すものはどんなものですか。

黒田 JENが目指す「人びとの自立を支える」ことは普遍的な事。でも、環境は日々変化します。私たちはその中で、より効果のある方法を探し続けたいですね。

黒木 加えて社会からのNGOに対する期待値が高まっていると感じています。人道支援のプロという意識を持って、それにきちんと答えられるような組織にしていきたいです。

木山 どんなに素晴らしいプロジェクトや組織でも、改善の余地はいつもあると思います。さらに、現在は難民、被災者を取り巻く環境が悪化しており、人びとのレジリエンス(回復する力)を高めていくような支援がこれまで以上に必要とされていると感じています。

黒田 昨年5月に国連で採択された『持続可能な開発目標(SDGs)』がありますが、そのアジェンダ『誰も置き去りにしない(leaving no one behind)*』の標語がとても印象的でした。世界をマクロ的な視点で見ると、貧困率が何割減った、一人当たりGDPが上がった等、数値の改善率だけ見て喜んでしまいがちですが、そこには取り残されている人びとがいる、そこに目を向けることが大切だと、世界全体が考えるようになってきたことが印象的でした。

木山 本当にそうですね。ワールド・ヒューマニタリアン・サミット(WHS)でも「leave no one behind」は項目の1つで、私たちもそれに向けより貢献していかなければいけないと思っています。

—JENの目指してきたものに近いと思いますが。

黒田 そうですね。それを世界中の人びとが言い始めたことは、より色々な所と協力できること。

木山 JENは「自立を支える」と言い続けてきましたが、今回のWHSでも、目標として『自立』がはつきり入った。とうとう世界中の人と手を取り合っ、その目標を追求できるようになってきたと思いました。

—「自立」とは、何でしょうか。

黒田 自立と言っても、様々な方法があります。JENは、「魚ではなく、釣り竿の作り方を身に付けるサポートをする」の精神で活動をしてきました。

木山 先日、児童養護施設で働く方から「小善は大悪に通じる、大善は非情に似る」という言葉を聞きました。親切が過ぎると本人にとって良くない結果をもたらす。一見厳しく突き放している様に見えることも、結果的には、一人ひとりの自立、つまり、本当の意味での幸せをサポートする、そういう意味だと受け取りました。難しいことだと感じるかもしれませんが、JENの活動の本来の目的、つまり「一人ひとりが幸せだと感じながら生きていけるようにサポートする」ことが大切だと考えています。

—なぜ今が事務局長の交代の時期だったのでしょうか。

黒田 時代の変化と共に、NGOも他のセクター

との連携がとても重要になってきています。木山さんにはますます他のセクターとの架け橋となってほしいと思っています。

木山 世界が大きく動いている、こんな時だからこそ、黒木さんをはじめ次の世代に新しい視点を入れてもらえたらと願っています。

黒木 頑張ります。今、JENだけでなく日本のNGO全体にとって、とてもチャレンジングな時がきていると思います。事務局長として自団体の改革をしながら、同NGOセクター、また他セクターとの関係をより強化し、日本のNGOをいかに発展させていくのか、ということが問われていると責任を感じています。

*国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な開発を実現するという目標

対談の続きはWEBで!
<http://www.jen-npo.org/mimosatalk>

TALK with

共同代表理事 黒田由貴子(写真中央)
(株)ビーブルフォーカス・コンサルティング取締役・ファウンダー。組織開発・経営者向けのコーチング等を手がける。2014年より現職。

共同代表理事 木山啓子(写真左)
JENの創設に参加。これまでに24に及ぶ国と地域で難民・避難民緊急人道支援活動に従事。2000～16年まで事務局長。

事務局長代行 黒木明日丘(写真右)
民間企業、NPO、行政機関を経て、JENに入職。シリア難民支援など支援事業に携わり2016年まで事業部課長。

皆さまからのご寄付は、寄付金控除の対象です。
最大で約40%が所得税の税額控除となります。

*控除額は寄付金額や年間所得額によって異なります。詳しくはホームページをご覧ください。

 **生きるちから マンスリーサポーター**
あなたの毎月の支援で、世界の人びと、生きる力をサポートします。

 **遺贈寄付**
ご自身の財産や大切な方の遺産を、JENが支援する世界中の人たちへ、確実にお届けします。

 **郵便局から**
00170-2-538657
口座名 JEN

 **インターネットから**
クレジットカードでご寄付いただけます。
(VISA、MASTER、JCB、AMEX)

本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載は固くお断りいたします。



特定非営利活動法人ジェン(JEN)
東京本部事務局

〒162-0824 東京都新宿区揚場町2-16 第二東文堂ビル7F
TEL: 03-5225-9352 FAX: 03-5225-9357

ホームページ
<http://www.jen-npo.org>

NPO JEN

検索



安全靴合計696足を、専門家・ボランティアの方々へ提供しました。(提供:キーン様 他)



安全にがれき撤去
作業ができるように

家屋のがれき撤去にはボランティアサポートが欠かせません。ただし、底の薄いスニーカーなどで、がれきの中に入るのはとても危険です。釘などを誤って踏んでしまい、怪我をすることがあるからです。そこでJENは、全国から集まったボランティアの窓口である社会福祉協議会と、特に被害が甚大な益城町や南阿蘇村を拠点に重機を用いて活動を続ける団体の方々へ安全靴を提供しました。



サイズや、性別が合った衣類を選んでお渡ししました。(提供:ユニクロ・ジーユー様)



清潔な衣類を
一人ひとりへ

南阿蘇村の避難所では震災から10日が経つてもなお、下着類が不足していました。下着・靴下などの配布では、海外で配布する際の経験をここで活かしました。まず、ボランティアに手伝っていただき、9000着をサイズ毎に7種類のパッケージに分けました。配布時には、混乱が起らないように整理券を使って、お一人お一人にスムーズにお届けすることができました。



入浴前に看護師による問診を行います。血圧や体温を測って、体調に問題がないか等を確認します。



テントの中に、シャワーを浴びるスペースを設置しました。



入浴される方には、シャンプーやボディソープ等をお渡ししました。(提供:アルビオン様)



笑顔がもどった、
入浴サービス

被災地では、震災直後に自衛隊が大型浴場を設置し、温泉施設や公衆浴場も無料開放されていました。それでも私たちが巡回入浴サービスを始めたのは、入浴介助が必要な方、自力でこれらのサービスを利用できない方が、取り残されていたからです。

JENは毎日避難所を巡回し、テントを張り、その中で椅子に座りながらシャワーを浴びていただけるスペースを設けました。必要な場合は、経験豊富な看護師やヘルパーが付き添います。私たちは、滑りやすいか、段差はないか、テント内の湿度・温度の測定を繰り返し、入浴が原因で感染症などが蔓延しないよう、細心の注意を払いました。

また、入浴サービスを巡った避難所を中心に、避難生活を送られている方に、シャンプー・リンス、ボディソープなどを500セットお渡ししました。数週間に渡り入浴できず、疲れ切った表情の方々に笑顔が戻り、中には涙する方さえ居てスタッフも胸がいつぱいになりました。



特集 | 熊本地震緊急支援



(写真上) 甚大な被害を受けた、南阿蘇村。 1.入浴後、さっぱりとした表情の被災者の女性。 2.南阿蘇村で被災された方々へ、合計2000食のお弁当を配布しました。 3.入浴サービスを行うスタッフ。ご利用される方の体調など漏らさずメモをとります。 4.調査のため、避難所を一軒一軒めぐりました。

避難生活を続ける人びとに
柔軟な支援を

熊本で震災が発生してから3ヶ月が経ちました。震災直後、私が初動チームに合流するために現地入りした頃は、まだ肌寒かったことを覚えています。地震のような自然災害は突然、私達の日常の平穏な暮らしを奪います。電気・水道・ガスなどの基本インフラが途絶え、流通機能が麻痺して必要物資が手に入らなくなります。

JENは、これまでの国内外の災害緊急支援の経験から、甚大な被害を想定し発災翌日に出動、活動を開始しました。当初は避難している方々にお弁当や下着の配布などを行い、その傍ら、すぐに必要とされていることが何かを確認しました。すると、自衛隊のお風呂や無償の銭湯を様々な理由から利用できない方がいらつしやる、ということが分かってきました。同じ頃、避難所で感染症が発生しました。衛生環境の整備が急務となり、JENは5月6月末まで避難所を巡回する入浴サービスを行いました。発災後、何週間も入浴できなかった方々がシャワーを浴びられると、すっきりと満足した表情になります。熊本市、阿蘇郡西原村、宇城市の計7ヶ所の避難所を巡回し、延べ150人近くの方々にご利用いただきました。

被害の大きな地域での支援

熊本市内から東へ進むと、倒壊した家屋・建物がさらに増えてきます。益城町と南阿蘇村は、家屋や建物の倒壊が特に著しい地域です。

益城町では約2000人の方々が、南阿蘇村では、約1000人の方々が、今も避難生活を送っています※。また、現在もなお、被災者自身やボランティアの力によって、一軒一軒、倒壊した建物から家財や農機具などを取り出した上で、建物の解体作業が進められています。

JENは、これらの地域でがれき撤去や建物の解体を行っている方のサポートも行っています。例えば、発災直後にがれきの上でも安全に作業できるように約700足の安全靴と、家財道具などの救出時に屋根や梁を持ち上げられる様にジャッキを提供しました。重機の不足している地域では、6月より益城町東無田地区へがれき搬送に必要なダンプの貸し出しを開始しました。これらの活動は、多くの企業、ジャパン・プラットフォーム、個人の皆さまからの温かいご支援のお陰で可能となりました。心から感謝しております。

支援の届きにくい人々へ

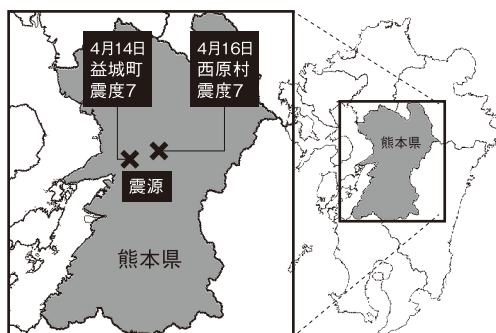
被災地では大半の地域でライフラインが復旧したとは言え、仮設住宅の建設も遅れ、3カ月経った今でも、最低限の暮らしを取り戻すための努力が続いています。復興に向けて様々な課題に直面していますが、被災された方々が安心して自ら生活を再建できるように、JENはこれからも支援を続けていきます。[文:中嶋 秀昭 シニア・プログラム・オフィサー]

※出典: 熊本県災害対策本部6月26日時点

〈熊本地震〉

4月14日21時26分、県北部の益城町で最大震度7の前震が発生。2日後の16日未明に益城町と東隣の西原村で同震度の本震が発生しました。地震によって49人の方が犠牲となり、2万5千戸以上の住宅が損壊し、当初、27万人以上に避難指示・勧告が出されました。現在もなお6千人近くが避難生活を送っています。ようやく3千戸以上の仮設住宅が完成したため、入居が始まりましたが、もとの生活に戻るにはまだまだ時間がかかり、多くの課題が残されています。

出典…熊本災害本部6月21日/26日時点



生きる力、を
支えていく。



好きな金額で少しずつ、をずっと。
1500円/月から始められる
募金システム。

JENマンスリーサポーター募集中。
詳しくは、www.jen-npo.org/monthly/

農業の復興で、緑あふれる村へ

JENは、2005年に発生した大地震をうけ、パキスタンでの活動を再開しました。全土で頻発する自然災害（地震、洪水）や、武装勢力の掃討作戦から逃れ

避難生活を強いられるなど、常に不安と隣り合わせに暮らす人びとをJENは支え続けています。

故郷に戻った人びとが

ふつうの暮らしを取り戻せるように。

連邦直轄部族地域（FATA）で反政府武装勢力に対する掃討作戦が激化した2008年以降、500万人※にも及ぶ人びとがFATAおよび隣接するハイバル・パフトゥンハール（KP州）に逃れました。そこでJENは2009年より、避難民となった人びとの避難先での暮らしを支える活動を行っています。

2015年3月、パキスタン政府による帰還事業が始まり、故郷へ無事帰ることのできた人びとへ様々な緊急支援を開始しました。政府は、帰還のための資金面のサポートや、壊れてしまった家の代わりにと、テントや衛生キット・食糧などの物資配布を行い、人びとの帰還直後の生活を支援しています。

一方JENは、人びとの生活を立てなおすために、カイバル管区と南ワジリスタン管区において、人びとの生業だった農業・酪農をサポートすることで、避難前よりも良い生活環境を目指す活動を行っています。農業支援を始めるにあたり、活動の第二のゴールをどこに設定するか、入念な議論を行いました。私たちのチームには、10年以上にわたり数々の緊急支援を経験してきたベテランの職員たちがいます。これまでの経験をこれから行

う農業支援にどう活かすか、人びとの自立に繋げるためにどんなチャレンジを設定するか、検討を重ねました。そして、「まず、帰還民が農業を効率的、高い生産性で行えるような環境を整え、日々の食糧を常に十分に収穫できるような体制を作ろう」というゴールを設定しました。

カイバル管区での活動は、特にぜい弱性の高い女性世帯主や高齢者、障がいを持つ方などを優先した帰還民1250世帯を対象に、主食となる小麦や野菜の種子、鍬やくま手などの農機具や、菜園道具一式と農業のハウツー本を配布しました。同時に農業に適する土壌・種子の選別や耕作の方法、種まきの時期を学ぶ研修を行い、古来伝承されてきた農業が更によいものになるよう、また、高い関心を抱いてもらえるように工夫しました。今年1月に全92回の研修を終え、約2500人の男女が受講を終えました。現在南ワジリスタン管区においても、帰還民1850世帯を対象とした同様の農業支援を行っています。（文：アズマツト・アリ／パキスタン・アフガニスタン事務所長）

※出典：UNOCHA／2016年5月時点

パキスタン



農作物がすくすくと育っています。収穫後は、人びとの食糧や収入源となります。



農具や種などを手にほっとした様子のおじいさん。



生産性向上のため農業研修を行いました。

アフガニスタン



防災について熱心に話し合う教員たち。

防災教育の大切さ

アフガニスタンでは洪水や干ばつ、地震などの自然災害が頻繁に発生します。しかし、人びとは防災や減災についての知識を十分に持たないため、被害の拡大につながっています。パルワン県チャリカ地区も例外ではありません。昨年秋季には、大地震がこの地域を襲い、多くの住人が被災しました。

そこで、JENはこの地域の学校で防災・減災教育を始めました。先日、20校453人の教職員を対象に2日間にわたる研修を行いました。研修ではまず「災害」の意味を、次に災害発生時の行動や、防災のための日頃の備えなど説明しました。受講した教職員は皆とても熱心で、安全な学習環境の

整備について話し合うことができました。災害に対し、ただ恐怖感を抱いていたという先生は「こんな研修を待っていました。研修で得た知識を防災・減災に活かしていきたい」と話し、以前は生徒から地震の仕組みを聞かれて答えるに困っていた先生も「今は説明することができそうです」と笑顔を見せてくれました。

こうした知識は教職員を通じて生徒へ、生徒を通じて各家庭へ、さらに地域全体に波及していきます。最終的には知識が社会全体に浸透していく事を願っています。（文：アズマツト・アリ／パキスタン・アフガニスタン事務所長）



「研修で得た知識を、防災に活かしていきたい」と語る女性教師

イラク



2014年冬には、工事中の建物で避難生活をおくっていた人びと

1年ぶりに訪れたクルド人自治区

昨年6月に離任して以来、1年ぶりにクルド人自治区を訪問しました。

2014年の冬、現地事業担当として初めてドホークを訪れた時には、多くの人びとが避難民となり工事中の建物に暮らしていました。今では、その多くが建設の進む避難民キャンプに移動し、中には故郷に戻った人びともいます。経済活動の停滞によって中断されていた街中の建設工事は、再開されていました。

約1万2千人の国内避難民が暮らすマミリアン避難民キャンプで、JENは水と衛生環境の整備を担っています。昨年の今頃、人びとは水不足に悩まされていました。今年は「水がない」という声は聞こえてきませんでした。各家

庭に貯水タンクを配り、各井戸の稼働時間や水量の調整を行うなど、私たちの努力が着実に実を結んでいます。

ドホーク事務所では、2014年末の事務所立ち上げ以来、勤務する現地スタッフがとてもたくましくなっていました。今回の訪問に合わせて現地スタッフから「調査用ソフトウェアの勉強会を開いてほしい」と言われ、彼らは、その準備や時間調整を事前に済ませていました。学びたいという強い意欲をもち、それを吸収し成長する仲間たちの今後が楽しみです。

1年が経過し、良くなったことがたくさんありました。一方で武装勢力との戦闘は続いており、人びとの故郷への帰還はまだまだこれから

参加者の声

研修に参加したカーンさん



以前、私たちはここで小麦やトウモロコシ等を栽培していました。農業は生活の拠りどころでした。突然の避難生活から、戻ってこられたものの、金銭的な理由から農業を再開することができませんでした。そんな時、JENが支援を行ってくれと知り、ほんとに安心しました。農具や種などの支援も有難かったですし、さらに座学はためになりました。これまで慣習や感覚で行っていた農業を、理論立てておこなう技術がついたのです。今では、研修に参加した人たちの畑には野菜がすくすくと育っています。村全体も喜びにあふれ、皆で豊作を期待しているところです。

現地スタッフの声

JEN現地スタッフのトゥフェールさん



今回の緊急支援は、日本の皆様おひとりおひとりからのご寄付と、国連人道問題調整事務所（UNOCHA）とのパートナーシップで実現しました。私たち現地職員チームは、UNOCHAのスタッフと共に事業終了後にフィールドを訪問し、農作物の生育状況を視察し調査をおこないました。青々とした緑の草原が広がり、ひと目でとてもよく発育していることがわかりました。活動に参加した方によると、非常に良い収穫を迎えられるだろう、とのことでした。収穫から収益を得ることにより、来年も無事に農業を行うことができれば、と願っています。

らです。来年ここを訪れる時には、より良い変化を報告できればと願っています。（文：廣瀬美紀／プログラムオフィサー）



2016年夏の同じ建物。建築工事が再開し、もう避難民の姿はありません。



難民の若者の夢をサポート！ 雑誌編集や映像制作を学び、世界へ配信する 『メディア・プロジェクト』



これまでに8本の動画が配信されました。



人の気持ちに寄り添ったインタビューを心がけます。



初めてのカメラに真剣な表情の参加者。



難民一人ひとりのストーリーを届けたい。

現在このプロジェクトに参加している5人の若者は、映像を作るということはほぼ全員が初めて。出来上がった作品を前に、みんな満足気です。最近、積極的に企画を提案し、他の作品をみて意見を言い合えるまでになりました。私はNHKのディレクターとして、ドキュメンタリー番組を中心に様々な映像制作に携わっています。今、難民のみなさんと一緒に日々を過ごし、ともに映像を作ることで、難民の方目線の情報を届けられるのではないかと、と思っています。彼らがどんな5年間を過ごし、今、どんな眼で世界をみているのか。一人ひとりのストーリーに耳を傾け、映像化し、皆さんに知ってもらいたいと思っています。(斉藤勇城／JENヨルダン・インターン)

▶▶ 動画は、WEBでチェック！ <http://www.jen-npo.org> [日本語] <https://zaatari-media.org> [英語]

ヨルダン

シリア危機から5年ーヨルダンのザイタリ難民キャンプでは、約8万人のシリア難民が終りの見えない避難生活をおくっています。ここに暮らす住民の半数以上が18歳以下の若者・子どもたちですが、中等教育以上の教育機関がありません。避難生活が長期化する中、若者が活躍する機会や、将来彼らが祖国に戻った時、国を再建する立役者となるために、学びの場の創出が急務です。

JENは2014年秋に『メディア・プロジェクト』を開始しました。その第一弾となる雑誌『The ROAD』は、キャンプに住む若者自身が取材から撮影・編集までを行います。若者のライティングや雑誌編集の技術習得の機会となるほか、キャンプ内のコミュニケーションツールとしても大きな意味を成すまでに成長しています。そして今年5月、難民一人ひとりの物語を、難民自身の手によって映像化する取り組み『INTRANSIT』が始まりました。雑誌と同様に、若者が取材・企画立案から撮影・編集の技術を習得することを目指しています。

このメディア・プロジェクトが若者の『生きる力』となり、彼らの想いが、平和を願う世界中の方々に届くことを願っています。

東北



地域のボランティアの方々と一緒に食事の準備をします。

岩手の『こども食堂』始動

岩手県沿岸部のひとり親世帯で、母親が世帯主の家庭では、その6割以上が20万円未満の収入で生活しています。その半数は貧困状態にあり※、多くは、苦しい家計や時間に追われ子どもと向き合えない、心身の健康の問題を抱えている等、いくつもの見えにくい困難に直面しています。この状況を改善するためにJENは、岩手県で震災の被災者やひとり親の支援を行う『インクルいわて』『生活困窮者支援を行う』宮古市社会福祉協議会とパートナーシップを結び、『こども食堂』を立ち上げました。

『こども食堂』は、ひとり親と、その子どもたちが孤立しがちな現状を改善することが

スリランカ



スマートフォンを片手に調査を行うJENスタッフ。大幅な時間短縮が実現しました。

活動に参加する人を決める方法とは

内戦終結から7年が経ちますが、紛争中に激戦地となった北部・東部から安全な地域へと避難し、終戦後に故郷に戻ってきた人びとの暮らしは、依然厳しい状況にあります。戦前、生業だった農業を再開したいと願っても、紛争で農機具を失い、農業用井戸も破壊された地域では雨水に頼った農業を行っており、特に雨の少ない北部では安定した収穫が望めません。JENは、人びとが自分たちの力で生活を再スタートするための活動を、毎年地域を変えて行っています。3月末、新たに始めた活動は北部の紛争帰還民が対象です。農業用井戸の修理と建設、農業研修の開催、種や苗、農業用具の配布によって乾季も農業が可能になり

ます。安定した農業を実現することで、人びとは、生産性と収入の向上を目指したり、農業組合の活性化によりコミュニティの強化を目指すようになります。

活動で私たちが最も気を配ることは、事業参加者の選定です。今回は、4か所の候補地で調査を行い、現在の収入額、シングルマザーの世帯や障がいを持つ家族がいる等、ぜい弱性の高い家庭であるか、耕作ができる土地があるか等を念入りに検討した後、約100世帯を選定します。

JENは、4月～5月にかけて、キノコチ事務所スタッフ総動員で選定に必要となる情報を集めるための調査を行いました。これまでの調査は紙のアンケートで行っていましたが、今

年はオンラインで作成した質問票をスマートフォンに搭載し、調査に使いました。GPS機能を使用することにより、人びとの居住地の位置情報登録が簡単にできたほか、データ入力などの時間が省け、より正確で迅速な調査を行う事ができました。モバイル端末を使った調査をするのが初めての現地スタッフは、当初は不安でしたがすぐに慣れ、約400世帯を対象とした調査をわずか3週間で終えました。今は準備の最終段階に入っています。

これから10か月間、活動に参加する100世帯と共に、生活の質の改善にむけた活動をスタートすることが、今から楽しみです。(文：太田千晶／プログラムオフィサー)

目的です。そのため、子どもだけではなく保護者も参加し、大勢で大きな食卓を囲み、食後も楽しいひと時となるように工夫します。例えば、子どもたちは大学生のボランティアと遊んだり、勉強を教えてもらいます。その間、豊富な経験とソーシャルワークの専門性を有するスタッフたちは、親から生活相談を受け、親同士も情報交換で交流を深めます。時には、参加者のニーズに応え、地元から子どもの学用品や制服の寄付を受け付けるなど、岩手県内で支援の輪を広げる取り組みも行っています。『こども食堂』の特徴は3つ。①福祉行政の専門家や対等な立場で話を聞くカウンセラーがいること、②食堂

を利用した親子が希望すれば運営に参加でき、自分の経験や力を発揮する機会があること、③地域の理解を促進する機能があることです。JENは、この事業モデルを地域行政のしくみに取り入れるために、様々な機関との連携をすすめています。

これからも、JENとパートナー団体はきめ細やかな活動を通して「より良い復興」の在り方を発信していきます。(文：高橋聖子／東北事業統括)

※出典：UNOCHA／2016年5月時点

参加者募集中！
フース代は無料です

「寄付」×「フリマ」＝「キフリマ」。

フリーマーケットに参加して、楽しく寄付をしませんか？

ボランティアをしたいけれど、何からはじめて良いかわからないという方にぴったりの寄付プログラム、JENの『KIFLMA-キフリマ-』。参加は簡単！JENが指定するフリーマーケットのチャリティ枠(無料)に参加して、その売上げをJENへご寄付いただくだけ。ご自身の着なくなった洋服や雑貨

を集めて、フリマに参加して、楽しみながら、世界の人びとを支えましょう！(キフリマは東京リサイクル運動市民の会の協力により行っています。)

〈次回のキフリマ〉

8月14日(日)池袋西口公園 9月22日(祝・木)としま園内

- 2人以上のグループでJENのウェブサイトからお申し込みください
- 参加証と郵便振替用紙が郵送されます
- 着なくなった洋服や雑貨を集めてフリーマーケットに参加
- 終了後、郵便振替用紙で売上をご寄付ください

▶▶ 詳しい参加方法・お問い合わせはこちら <http://www.jen-npo.org/kiflma>